

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成21年度の法適用企業81事業（74会計）の経常収益は2,320億42百万円で、前年度に比べ29億3百万円（1.2%）減少している。また、経常費用は2,284億44百万円で、前年度に比べ52億87百万円（2.3%）減少している。この結果、経常収支は35億98百万円の利益を計上し、経常収支比率は101.6%と前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は42会計で81億51百万円、損失を計上した会計数及び金額は32会計で45億53百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中15会計で35億15百万円と最も多く、以下、水道事業が33会計中6会計で3億76百万円、下水道事業が11会計中7会計で2億89百万円、交通事業が2会計中1会計で2億28百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で47億24百万円の利益を計上しており、前年度に比べ37億円（361.3%）増加している。

(2) 累積欠損金

平成21年度における累積欠損金は2,092億62百万円で、前年度に比べ20億27百万円（1.0%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の50.0%に当たる37会計で、前年度に比べ3会計（8.8%）増加している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで1,118億2百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計全てで663億87百万円、ガス事業が2会計全てで232億9百万円、下水道事業が11会計中8会計で40億9百万円、水道事業が33会計中6会計で36億72百万円などとなっている。

(3) 不良債務

平成21年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が3会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて9会計で、全体の12.2%となっている。

不良債務総額は54億76百万円で、前年度に比べ15億33百万円（21.9%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が30億74百万円で最も多く、以下、病院事業が16億36百万円、下水道事業が7億7百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、315ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総収益	A	231,820	236,060	235,074	235,864	233,731	▲2,134	▲0.9		
経常収益	B	230,612	233,306	234,281	234,945	232,042	▲2,903	▲1.2		
営業収益	C	210,872	213,521	213,726	213,022	210,239	▲2,784	▲1.3		
うち料金収入		191,942	192,180	192,276	192,300	189,155	▲3,145	▲1.6		
うち受託工事収益	D	1,482	1,731	1,496	1,679	1,466	▲213	▲12.7		
特別利益		1,208	2,754	793	919	1,689	769	83.6		
総費用	E	237,024	239,895	238,906	234,840	229,007	▲5,834	▲2.5		
経常費用	F	235,669	238,683	237,977	233,731	228,444	▲5,287	▲2.3		
営業費用		200,831	205,345	207,238	207,166	205,007	▲2,159	▲1.0		
うち職員給与費		63,105	63,510	62,120	59,871	59,383	▲488	▲0.8		
支払利息		29,440	28,763	26,832	23,070	20,566	▲2,503	▲10.9		
特別損失		1,355	1,212	929	1,109	562	▲547	▲49.3		
経常損益		▲5,054	▲5,377	▲3,695	1,214	3,598	2,384	196.4		
経常利益		5,363	5,293	5,195	7,045	8,151	1,106	15.7		
経常損失	G	10,417	10,670	8,891	5,831	4,553	▲1,278	▲21.9		
純損益		▲5,202	▲3,835	▲3,832	1,024	4,724	3,700	361.3		
純利益		5,484	5,675	4,830	6,682	9,047	2,365	35.4		
純損失		10,686	9,510	8,662	5,657	4,323	▲1,335	▲23.6		
累積欠損金	H	197,568	204,285	209,303	211,289	209,262	▲2,027	▲1.0		
不良債務	I	11,367	10,521	11,896	7,008	5,476	▲1,533	▲21.9		
経常収支比率 B/F		97.9	97.7	98.4	100.5	101.6	1.1	—		
総収支比率 A/E		97.8	98.4	98.4	100.4	102.1	1.7	—		
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	5.0	5.0	4.2	2.8	2.2	▲0.6	—		
	累積欠損金比率 H/(C-D)	94.4	96.5	98.6	100.0	100.2	0.2	—		
	不良債務比率 I/(C-D)	5.4	5.0	5.6	3.3	2.6	▲0.7	—		
総会計数	J	71	74	74	74	74	0	0.0		
経常損失を生じた会計数	K	33	34	34	30	32	2	6.7		
累積欠損金を有する会計数	L	34	33	34	34	37	3	8.8		
不良債務を有する会計数	M	9	10	9	9	9	0	0.0		
総会計数に対する割合	経常損失を生じた会計数 K/J	46.5	45.9	45.9	40.5	43.2	2.7	—		
	累積欠損金を有する会計数 L/J	47.9	44.6	45.9	45.9	50.0	4.1	—		
	不良債務を有する会計数 M/J	12.7	13.5	12.2	12.2	12.2	0.0	—		

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名									
		全事業	水道	工業用 水道	交通	ガス	病院	下水道	介護 サービス	その他
総 収 益	A	233,731	60,230	11	24,335	36,571	81,739	29,738	1,047	59
経 常 収 益	B	232,042	60,226	11	24,335	35,685	81,007	29,712	1,047	20
営 業 収 益	C	210,239	57,403	11	18,689	35,019	71,704	26,378	992	43
うち料金収入		189,155	55,157	11	17,612	31,896	64,771	18,696	970	43
うち受託工事収益	D	1,466	264	0	0	1,184	0	18	0	0
うち他会計繰入金	E	12,280	340	0	0	0	4,286	7,653	0	0
営 業 外 収 益		21,804	2,823	0	5,646	666	9,303	3,333	55	▲ 23
うち他会計繰入金	F	17,788	1,313	0	5,604	86	7,797	2,961	50	▲ 23
特 別 利 益		1,689	4	0	0	886	732	26	0	40
うち他会計繰入金	G	622	0	0	0	0	622	0	0	0
総 費 用	H	229,007	57,221	10	22,665	34,593	84,217	29,179	1,061	59
経 常 費 用	I	228,444	57,090	10	22,664	34,497	83,949	29,113	1,061	59
営 業 費 用		205,007	51,821	10	19,935	32,362	80,204	19,594	1,022	59
うち職員給与費		59,383	7,570	0	8,681	3,315	37,514	1,706	580	18
支 払 利 息		20,566	5,048	0	2,515	1,696	1,807	9,466	34	0
特 別 損 失		562	131	0	1	96	268	66	0	0
経 常 損 益		3,598	3,136	1	1,671	1,188	▲ 2,942	599	▲ 14	▲ 39
経 常 利 益		8,151	3,512	1	1,899	1,253	573	888	25	0
経 常 損 失	J	4,553	376	0	228	66	3,515	289	39	39
純 損 益		4,724	3,009	1	1,670	1,977	▲ 2,478	559	▲ 14	0
純 利 益		9,047	3,420	1	1,899	2,043	821	838	25	0
純 損 失		4,323	411	0	229	66	3,299	279	39	0
累 積 欠 損 金	K	209,262	3,672	0	111,802	23,209	66,387	4,009	183	0
不 良 債 務	L	5,476	0	0	3,074	0	1,636	707	0	59
経 常 収 支 比 率 B/I		101.6	105.5	105.9	107.4	103.4	96.5	102.1	98.7	33.5
総 収 支 比 率 A/H		102.1	105.3	105.9	107.4	105.7	97.1	101.9	98.7	100.0
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 J/(C-D)	2.2	0.7	0.0	1.2	0.2	4.9	1.1	4.0	91.9
	累積欠損金比率 K/(C-D)	100.2	6.4	0.0	598.2	68.6	92.6	15.2	18.4	0.0
	不良債務比率 L/(C-D)	2.6	0.0	0.0	16.4	0.0	2.3	2.7	0.0	138.3
総 会 計 数	M	74	33	1	2	2	18	11	6	1
経常損失を生じた会計数	N	32	6	0	1	1	15	7	1	1
累積欠損金を有する会計数	O	37	6	0	2	2	18	8	1	0
不良債務を有する会計数	P	9	0	0	2	0	3	3	0	1
総会計数 に対する 割合	経常損失を生じた会計数 N/M	43.2	18.2	0.0	50.0	50.0	83.3	63.6	16.7	100.0
	累積欠損金を有する会計数 O/M	50.0	18.2	0.0	100.0	100.0	100.0	72.7	16.7	0.0
	不良債務を有する会計数 P/M	12.2	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	27.3	0.0	100.0
他会計 繰入金の 状況	他会計繰入金の額 E+F+G	30,690	1,653	0	5,604	86	12,705	10,615	50	▲ 23
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	13.1	2.7	0.0	23.0	0.1	15.5	35.7	4.8	▲ 38.9

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成21年度における建設改良費等の資本的支出は1,347億27百万円で、前年度に比べ49億35百万円(3.5%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が670億79百万円で、前年度に比べ217億80百万円(48.1%)の増加、企業債償還金が669億2百万円で、前年度に比べ264億34百万円(28.3%)の減少、その他が7億46百万円で、前年度に比べ2億81百万円(27.3%)の減少となっている。

また、資本的収入については853億35百万円で、前年度に比べ70億58百万円(7.6%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が482億16百万円で、前年度に比べ214億24百万円(30.8%)の減少、他会計繰入金が231億94百万円で、前年度に比べ96億48百万円(71.2%)の増加、その他が139億26百万円で、前年度に比べ47億17百万円(51.2%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位:百万円、%)

項目	年度					対前年度比較	
	17	18	19	20	21	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100
資本的収入	60,528	67,243	74,205	92,394	85,335	▲7,058	▲7.6
うち企業債	36,326	39,499	51,880	69,639	48,216	▲21,424	▲30.8
うち他会計繰入金	12,329	13,941	13,566	13,546	23,194	9,648	71.2
資本的支出	102,381	108,372	125,059	139,663	134,727	▲4,935	▲3.5
うち建設改良費	49,326	51,862	44,042	45,299	67,079	21,780	48.1
うち企業債償還金	52,497	55,447	79,642	93,336	66,902	▲26,434	▲28.3
収支差引額(差額)	1	701	7	3,026	0	▲3,026	▲100.0
収支差引額(不足額)	41,854	41,830	50,862	50,295	49,392	▲903	▲1.8
補てん財源	39,204	41,638	46,675	46,141	45,802	▲339	▲0.7
財源不足額	2,650	192	4,187	4,154	3,591	▲564	▲13.6

〔事業別〕

(単位:百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他
資 本 的 収 入		15,781	0	42,909	90	6,883	19,671	0	0
うち 企 業 債		12,018	0	20,515	0	1,846	13,836	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金		1,688	0	14,632	20	4,818	2,035	0	0
資 本 的 支 出		34,244	0	48,480	11,348	8,636	31,954	52	12
うち 建 設 改 良 費		14,546	0	32,404	4,582	3,516	12,019	0	12
うち 企 業 債 償 還 金		19,177	0	16,075	6,762	4,939	19,897	52	0
収 支 差 引 額 (差 額)		0	0	0	0	0	0	0	0
収 支 差 引 額 (不 足 額)		18,463	0	5,571	11,258	1,753	12,283	52	12
補 て ん 財 源		18,463	0	2,850	11,258	1,753	11,413	52	12
財 源 不 足 額		0	0	2,721	0	0	870	0	0

(6) 財政状態

地方公営企業の資産総額は1兆7,141億90百万円で、前年度に比べ371億89百万円(2.2%)増加している。

一方、資産に運用された資本的収入源泉をみると、負債が1,267億16百万円、資本が1兆5,874億74百万円となっており、前年度に比べ負債が82億60百万円(7.0%)増加し、資本が289億28百万円(1.9%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は52.6%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

また、借入資本に対する依存度 $\left(\frac{\text{負債合計}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は47.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は274.4%で、前年度に比べ4.5ポイント低下しており、主たる要因は、貯蔵品等の減少と未払金等が増加したことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については未払金等が増加したことなどにより、前年度に比べ1.0ポイント低下の193.3%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}\times 100\right)$ は178.4%で、前年度に比べ5.4ポイント低下しており、主たる要因は資本剰余金などが増加したことなどによる。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が26.2%で最も大きく、次いで減価償却費が17.6%、委託料が9.2%、支払利息が9.1%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要することと等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、下水道事業、水道事業、交通事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

なお、平成16年度の費用構成と比較すると、支払利息の占める割合が低下しているのに対して、委託料の割合が高くなっている。

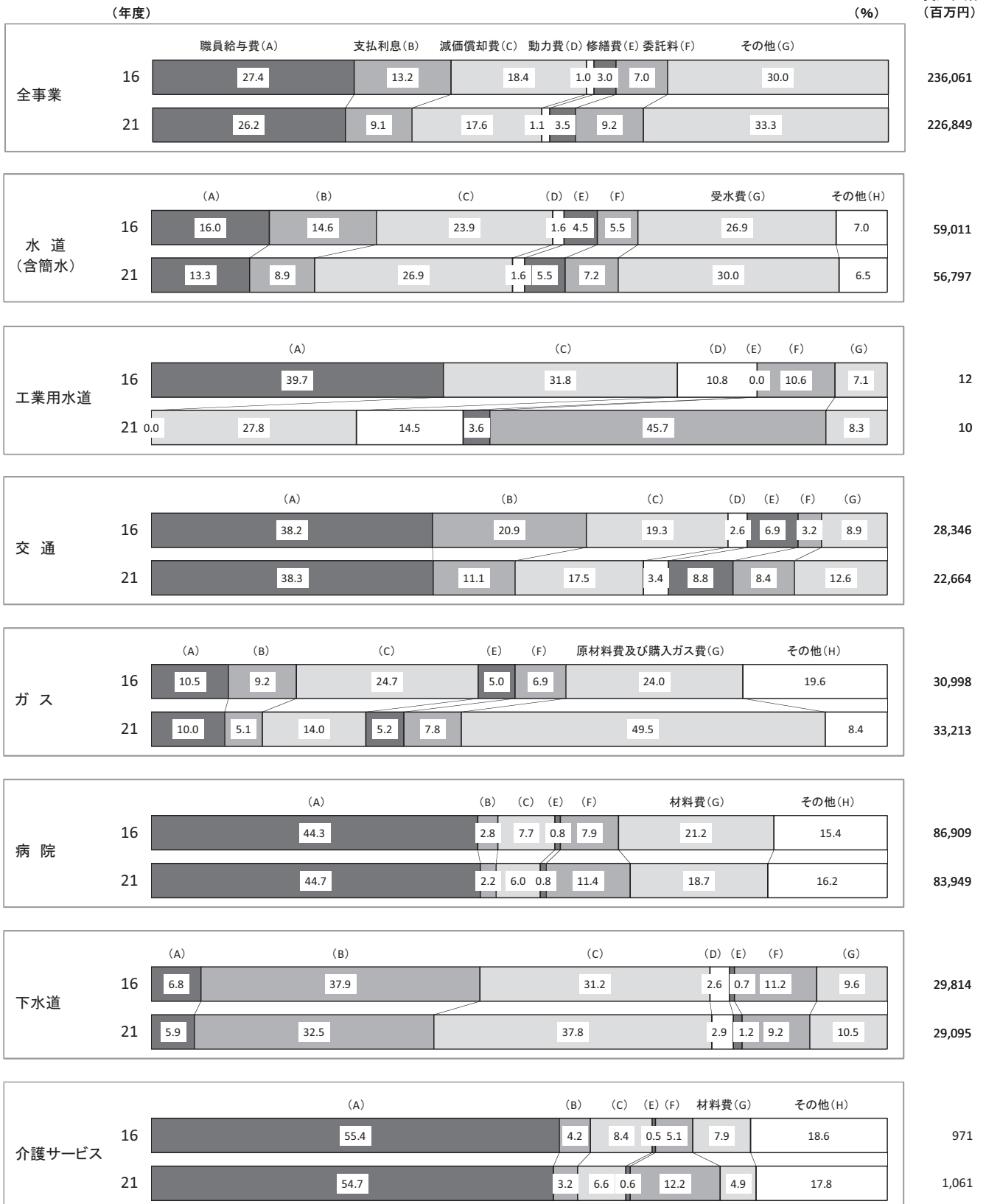
第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	17	18	19	20 a	21 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,536,696	1,596,456	1,568,208	1,571,898	1,608,989	93.9	37,092	2.4
(1) 有形固定資産	1,509,774	1,565,673	1,541,878	1,550,541	1,587,466	92.6	36,925	2.4
(2) 無形固定資産	20,187	24,167	19,711	19,228	18,710	1.1	▲517	▲2.7
(3) 投資	6,735	6,616	6,619	2,129	2,813	0.2	684	32.1
2 流動資産	101,320	112,791	101,622	102,838	103,648	6.0	810	0.8
(1) 現金預金	74,640	83,099	71,686	71,640	73,007	4.3	1,367	1.9
(2) 未収金	24,115	25,551	24,074	23,908	25,172	1.5	1,264	5.3
(3) 貯蔵品	1,120	1,197	1,290	1,346	1,148	0.1	▲198	▲14.7
(4) その他	1,445	2,944	4,572	5,943	4,320	0.3	▲1,623	▲27.3
3 繰延勘定	6,555	4,540	3,322	2,266	1,552	0.1	▲714	▲31.5
資産合計	1,644,571	1,713,788	1,673,152	1,677,001	1,714,190	100.0	37,189	2.2
4 固定負債	54,257	63,046	69,816	81,576	88,939	70.2	7,362	9.0
(1) 企業債	25,295	30,329	35,112	41,486	48,626	38.4	7,140	17.2
(2) 再建債等	16,035	18,765	20,610	23,798	22,347	17.6	▲1,451	▲6.1
(3) 他会計借入金	3,921	4,558	4,549	6,584	7,190	5.7	605	9.2
(4) 引当金	8,914	9,300	9,467	9,612	9,802	7.7	190	2.0
(5) その他	92	94	78	96	974	0.8	878	912.7
5 流動負債	38,113	44,469	39,874	36,879	37,777	29.8	898	2.4
(1) 一時借入金	12,225	8,713	11,368	5,641	4,653	3.7	▲988	▲17.5
(2) 未払金等	22,510	32,416	25,227	28,230	29,786	23.5	1,556	5.5
(3) その他	3,378	3,340	3,280	3,008	3,339	2.6	330	11.0
負債合計	92,370	107,515	109,691	118,455	126,716	100.0	8,260	7.0
6 資本金	1,039,067	1,053,951	1,018,794	998,629	998,266	62.9	▲363	0.0
(1) 自己資本金	256,946	269,300	282,338	295,087	312,662	19.7	17,575	6.0
(2) 借入資本金	782,121	784,651	736,456	703,542	685,604	43.2	▲17,938	▲2.5
7 剰余金	513,134	552,322	544,667	559,917	589,208	37.1	29,291	5.2
(1) 資本剰余金	695,863	740,467	737,228	753,999	782,140	49.3	28,141	3.7
(2) 利益剰余金	▲182,729	▲188,145	▲192,561	▲194,082	▲192,932	▲12.2	1,150	▲0.6
資本合計	1,552,201	1,606,273	1,563,461	1,558,546	1,587,474	100.0	28,928	1.9
負債・資本合計	1,644,571	1,713,788	1,673,152	1,677,001	1,714,190	—	37,189	2.2

法適用企業の費用構成比

費用総額
(百万円)



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。

2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。